

オンライン専用講座

オンライン受講に特化した講座です。研修会場からの中継配信ではございません

【中部本部主催】令和5年4月の統一地方選挙直前講座

[令和5年2月3日(金)開催]

有権者の選挙権行使に直結する
投票事務の基本と実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

選挙の管理執行に当たっては、公平・公正・不偏不党であるとともに厳格な正確さが求められ、そして何よりも有権者の貴重な一票を無効にするミスを犯すことは、許されません。毎回の選挙執行の結果を見ても取り分け、期日前投票、不在者投票、当日投票に関するミスは減るどころか、増加の一途をたどっています。直前に迫った統一地方選挙において、この状況を打開するためには、地方公共団体において選挙の管理執行事務を担う選挙管理委員会事務局職員を始めとする関係職員の実務能力の向上が喫緊の課題となっています。

そこで、ミスのない適正な期日前投票、不在者投票、当日投票事務を執り行うために必要な留意点等のポイントについて講師の長年にわたる実務経験に基づき、実際に実務で用いた豊富な資料を使用してわかりやすく解説し、総合的に理解を深めていただきたく本講習会を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、関係者各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：令和5年 2月 3日(金) 10:00~17:00 【6時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：一般社団法人 選挙制度実務研究会 代表理事 / 総務省管理執行アドバイザー
総務省主権者教育アドバイザー

小島 勇人 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、ご登録いただきましたメールアドレスに「受講用 URL」をお送りします。テキストは郵送いたします。

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

I はじめに

II 投票・指定投票区・在外投票制度

1 投票

- (1) 選挙の方法
- (2) 投票に関する原則
- (3) 特殊な投票
- (4) 投票区と投票所
- (5) 投票事務関係者
- (6) 投票日当日

2 指定投票区

- (1) 指定投票区の指定
- (2) 指定投票区等の投票管理者の事務
※指定在外選挙投票区
- (3) 指定在外選挙投票区の指定
- (4) 指定在外選挙投票区の投票管理者の事務

3 在外投票

- (1) 在外選挙制度の概要
- (2) 在外投票の方法
ア 在外公館等における投票
イ 郵便等による投票
ウ 国内における投票
- (3) 在外投票の方法の変更

III 期日前投票制度

- 1 期日前投票制度の概要
- 2 期日前投票をすることができる者
- 3 期日前投票の期間及び時間
- 4 期日前投票を行う場所
- 5 区役所及び支所、出張所等において
期日前投票をすることができる選挙人の範囲
- 6 期日前投票の従事者等

- 7 期日前投票の手続
- 8 期日前投票と不在者投票の関係
- 9 在外選挙人の期日前投票
- 10 特殊な投票

IV 不在者投票制度

- 1 不在者投票制度の概要
- 2 不在者投票をすることができる者
- 3 不在者投票ができる期間及び時間
- 4 名簿登録地以外(滞在地)の市区町村選挙管理委員会における不在者投票
- 5 選挙権未取得者等が名簿登録地市区町村選挙管理委員会において行う不在者投票
- 6 指定施設(病院、老人ホーム等)における不在者投票
- 7 刑事施設、警察留置場、少年院等内の不在者投票
- 8 船員の不在者投票に関する特例
- 9 南極地域調査組織の不在者投票
- 10 特定国外派遣組織の不在者投票
- 11 在外選挙人の名簿登録地以外の市区町村選挙管理委員会における不在者投票
- 12 特殊な投票

V 郵便等投票制度

- 1 郵便等による不在者投票をすることができる者
- 2 郵便等投票証明書の交付申請手続
- 3 郵便等投票証明書の更新・再発行
- 4 代理記載人となるべき者の変更・辞退
- 5 郵便等による不在者投票における
投票用紙等の交付請求と交付

VI 投票実務関係

投票実務に必要な関係資料による説明

<講師紹介>

一般社団法人 選挙制度実務研究会 代表理事 / 総務省管理執行アドバイザー / 総務省主権者教育アドバイザー **小島 勇人** 氏

昭和 49 年 日本大学法学部管理行政学科卒業 川崎市入職 川崎市川崎区役所総務課選挙係 昭和 53 年 川崎市選挙管理委員会事務局選挙課
昭和 56 年 自治省行政局選挙部選挙課(自治事務官) 昭和 57 年 川崎市選挙管理委員会事務局選挙課 その後一貫して選挙管理委員会事務局勤務
平成 21 年 川崎市選挙管理委員会事務局長 平成 24 年 定年退職 川崎市選挙管理アドバイザー(～平成 30 年 3 月)
現在、総務省管理執行アドバイザー/総務省主権者教育アドバイザー

シリーズ市町村の実務と課題 25「選挙管理委員会事務局」を始めとして、著作・論文多数。総務省投票環境の向上方策等に関する研究会委員・市町村職員中央研究所客員教授・障害者政策委員会専門員(選挙関係)等を歴任し、総務省管理執行アドバイザー/総務省主権者教育アドバイザーも務める。

受信環境について ※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ・必要備品は、パソコン(推奨)もしくはタブレットのみです。(タブレットはアプリのインストールが必要です)
- ・受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418
R5.2/3

60019642 「投票事務の基本と実務」 オンライン専用講座・参加申込書

年 月 日

団体名	TEL () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
住所	Fax () -	所属・役職名	
参加者氏名	所属・役職	氏名	
参加者メールアドレス(可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)			

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)
請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他:)宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □